

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	総務私学課	高速デジタル印刷機保守及び消耗品供給契約	令和6年4月1日	2,736,643	富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社 沖縄営業所 所長 山本 篤	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、当課印刷室に設置している高速デジタル印刷機3台に係る保守及び消耗品供給契約であり、機器の調達先が富士フイルムビジネス(株)であるため、同社でなければ契約を履行することが困難である。	特命随意契約
2	総務私学課	県内信書運送契約	令和6年4月1日	1,052,150	沖縄NXエアカーゴサービス株式会社 代表取締役社長 栗山良政	豊見城市字与根491番地2	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、県が発送する信書便に係る運送契約であり、県内に本社がある信書便事業者のうち、仕様書条件で対応(離島の発送を提供等)できる業者が沖縄NXエアカーゴサービス(株)であるため、同社でなければ契約を履行することが困難である。	特命随意契約
3	総務私学課	沖縄県法規集データベースの更新及び保守管理業務委託	令和6年4月1日	1,519,980	第一法規株式会社 代表取締役社長 田中英弥	東京都港区南青山2丁目11番17号	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、昭和47年の沖縄県法規集の発刊以来、長年にわたる追録発行により生成・蓄積された電子データを活用するため構築された「沖縄県法規集データベース」に係る更新及び保守管理業務であり、履行できる者が当該システムを構築した第一法規株式会社に限定される。	特命随意契約
4	総務私学課	沖縄県文書管理システム等運用維持委託業務	令和6年4月1日	11,990,000	株式会社シナジー 代表取締役 幸田 隆	宜野湾市大山7丁目10番14号3階	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、株式会社シナジーが令和2年度から運用している文書管理システムのソフトウェアのライセンスを有しており、当該システムと連動した公文書管理業務を適切かつ効率的に行うことが可能な沖縄県唯一の企業であるため。	特命随意契約
5	総務私学課	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ公開データ整備運営業務	令和6年4月1日	54,998,900	公益財団法人 沖縄県文化振興会 理事長 金城 賢	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、琉球政府関係文書をインターネットで公開するためのシステムの管理運営及びデジタル化を行う資料の選定等を実施する業務である。 当該業務でデジタル化される琉球政府関係文書は公文書館の所蔵資料であり、公開にあたり行われる個人情報等保護措置業務についての過去の実績及び文書の体系と内容にも熟知していることから、公文書館の指定管理者として令和6年度も年度協定を締結している左記の者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	総務私学課	琉球政府文書(劣化文書)のデジタル化及び事前補修業務	令和6年4月1日	15,774,000	公益財団法人 沖縄県文化振興会 理事長 金城 賢	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、公文書館で所蔵する琉球政府文書のうち、劣化した文書のデジタル化及び事前補修を行う業務である。 劣化が著しい文書は、その取扱いについて、専門性を有した者への委託が必要となる。 左記の者は、公文書館の指定管理者として、令和6年度も年度協定を締結しており、当該文書の状態についても熟知していることから、簿冊毎に必要な補修を施すことが可能である。また、撮影時の取扱いについても文書毎に効果的な撮影が可能であることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
7	人事課(総務事務センター)	総務事務システム運用保守委託業務	令和6年4月1日	2,889,700	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度に構築した総務事務システムの運用保守を委託するものであり、同システムの詳細設計、処理機能の仕様及び同システム運用の業務内容を十分に熟知している必要がある。万が一、システム障害が発生した場合敏速かつ適正な対応を行うため、システム開発をした業者と同一の社を契約の相手方とした。 なお、平成30年度の業者選定にあたっては、総合評価方式一般競争入札を採用している。	特命随意契約
8	行政管理課	議事録作成支援業務	令和6年4月1日	1,122,000	(株)会議録研究所	東京都新宿区市谷砂土原町1丁目2番地34	第167条の2 第1項第6号	令和元年度における同業務委託契約においては、初期費用(10万円・税抜)並びに利用環境の整備(約2週間)を要した。当該契約の相手方と契約を締結し履行させることで、初期費用と利用環境設定期間が不要となり、経費と時間の削減を実現できる有利な契約となるため、契約の相手方として選定した。(R5も契約実績有り)	特命随意契約
9	行政管理課	「令和6年度内部統制研修」委託業務	令和6年4月1日	1,254,330	フェアレイクス株式会社	東京都千代田区平河町1-6-15USビル8階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は特に提案内容が優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	職員厚生課	沖縄県職員健康管理システム保守業務委託	令和6年4月1日	1,432,200	株式会社 国建システム	那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、平成30年度に企画提案方式により(株)国建システムが委託を受けて開発したシステムである。 企画提案の内容である保守、維持管理費用及びその妥当性も評価されていること、また、システムのプログラム内容等を熟知していることから、万が一障害が発生した場合に迅速な対応ができるため。	特命随意契約
11	財政課	議会答弁支援システム及び公共事業報告システム保守運用業務委託契約	令和6年4月1日	1,519,100	株式会社コンピュータ沖縄	浦添市伊祖4-8-2 サンライズビル1F	第167条の2 第1項第6号	当該システムは、平成29年度に(株)コンピュータ沖縄によって設計・構築されたものである。 設計・構築事業者以外の者が保守運用業務を履行する場合、障害発生時に責任の所在が不明確となるため、円滑な運用に著しい支障を生じるおそれがある。 そのため、当該システムの設計・構築事業者である(株)コンピュータ沖縄を相手方とした。	特命随意契約
12	財政課	沖縄県新予算編成システムソフトウェア使用及び保守契約	令和6年4月1日	2,633,400	株式会社日立製作所九州支社 沖縄支店	那覇市松山1丁目1番14号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県新予算編成システムは、株式会社日立製作所九州支社沖縄支店とそのグループ会社である沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社が平成14年に開発したものである。 開発事業者以外の者が保守運用業務を履行する場合、障害発生時に責任の所在が不明確となるため、円滑な運用に著しい支障を生じるおそれがある。 そのため、株式会社日立製作所九州支社沖縄支店を契約相手方とした。	特命随意契約
13	財政課	沖縄県新予算編成支援システムアプリケーション保守及び運用管理委託	令和6年4月1日	2,310,000	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社	那覇市おもろまち一丁目3番31号 那覇新都心メディアビル	第167条の2 第1項第2号	沖縄県新予算編成システムは、株式会社日立製作所九州支社沖縄支店とそのグループ会社である沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社が平成14年に開発したものである。 開発事業者以外の者が保守運用業務を履行する場合、障害発生時に責任の所在が不明確となるため、円滑な運用に著しい支障を生じるおそれがある。 そのため、沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社を契約相手方とした。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	税務課	自動車登録・検査情報都道府県提供業務	令和6年4月1日	5,361,620	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25	第167条の2 第1項第2号	総務省は、地方公共団体システム機構に当該システムの開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。 本県は、地方公共団体システム機構が一元化した自動車登録・検査情報をネットワーク配信により情報提供を受け、自動車税賦課徴収事務の効率化を図る必要があるため、地方公共団体システム機構と随意契約を行った。	特命随意契約
15	税務課	たばこ流通情報管理システムの運用業務委託	令和6年4月1日	1,722,600	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25	第167条の2 第1項第2号	当システムは、全国の製造たばこの流通情報を一元的に管理するものであり、総務省が、地方公共団体情報システム機構に、開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。 本県は、報告事務の簡素化・効率化と運用経費の軽減を図るため、地方公共団体情報システム機構と契約を行い、当システムを活用する必要があるため、地方公共団体システム機構と随意契約を行った。	特命随意契約
16	税務課	軽油流通情報管理システムの運用業務委託	令和6年4月1日	3,468,520	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25	第167条の2 第1項第2号	当システムは、軽油の流通情報を一元管理し、軽油引取税に係る事務の執行に必要な情報を、関係都道府県間に相互提供することにより、軽油引取税の課税の適正化に資することを目的とし、総務省が、地方公共団体情報システム機構に開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。 本県は、報告事務の簡素化・効率化と運用経費の軽減を図るため、地方公共団体情報システム機構と契約を行い当システムを活用する必要があるため、地方公共団体システム機構と随意契約を行った。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	税務課	沖縄県滞納整理支援システム用機器に係るサーバーハウジングサービス契約	令和6年4月1日	2,419,560	株式会社オーシーシー	浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第6号	滞納整理支援システムは「沖縄県税トータルシステム」と連携して運用するが、本契約相手先である株式会社オーシーシーは「沖縄県税トータルシステム」の開発段階からの参加企業であり、「沖縄県税トータルシステム」に係る運用についてはネットワークも含め熟知している。 滞納整理支援システムの運用においては、「沖縄県税トータルシステム」との連携が不可欠であることから、本契約を同会社と締結しなければ迅速な対応が困難となることから、(株)オーシーシーと随意契約を行った。	特命随意契約
18	税務課	令和6年度沖縄県税事務トータルシステム運用業務の委託契約	令和6年4月1日	62,325,120	株式会社オーシーシー	浦添市沢岬2丁目17番1号	特定役務に係る特例政令第11条第1項第2号	これまでシステム開発から運用テストに参画してきた(株)オーシーシー以外では対応が困難であり、仮にオーシーシー以外の企業に業務委託とした場合、運用テスト等を再度一定期間かけて実施する必要がある等、本県税務業務を遂行する上で重大な支障を及ぼすことになる。 また、障害発生時の管理責任の所在が不明確となるなど、システムの運用が困難となることから、(株)オーシーシーと随意契約を行った。	特命随意契約
19	税務課	沖縄県税事務トータルシステムサーバーハウジングサービス契約	令和6年4月1日	11,927,520	株式会社オーシーシー	浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第6号	税務システムの開発段階からの参加企業であるため、全ての税務業務を構成するプログラムや同システムを運営するための通信環境等について、熟知・把握していることから稼働当初よりシステム運用業務に携わっている。 運用業務にはサーバ及びネットワーク等のセキュリティ対策、障害復旧作業等が盛り込まれているため本契約を同会社と締結しなければ迅速な対応が困難となることから、(株)オーシーシーと随意契約を行った。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	税務課	電子計算組織 用入力資料の 穿孔等業務の 委託 (自動車税申告 書のデータエン トリー委託)	令和6年4 月1日	5,628,992	株式会社オーシーシー	浦添市沢岬2丁目17番1 号	第167条の2 第1項第2号	当該業務においては、穿孔結果となる申告書のデータを遅滞なく確実に税務事務トータルシステムに反映させる必要があり、当該システムとの連携データレイアウト等の調整が不可欠となっている。 大量の申告書を迅速かつ確実にデータ化し、かつ、速やかに税務事務トータルシステムに反映させるため、税務事務トータルシステムに精通している株式会社オーシーシーと随意契約を行った。	特命随意 契約
21	税務課	沖縄県滞納整 理支援システ ム運用業務委 託契約	令和6年4 月1日	3,594,470	株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町2 1番地	第167条の2 第1項第6号	沖縄県滞納整理支援システムは、株式会社アイティフォーの開発したパッケージシステムを基に構築されており、システム全体の信頼性及び効率性を保持しシステムを安定的に運用するためには、システムの細部にわたって詳細に把握している必要があり、運用SEとして業務を遂行するためには、パッケージシステムの開発会社以外では、障害発生時の対処に支障を生じ、また、管理責任の所在が不明な状況となるため、株式会社アイティフォーと随意契約を行った。	特命随意 契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	税務課	県税収納等 データ化及び 集計業務等の 委託に関する 契約	令和6年4 月1日	23,334,415	株式会社オーシーシー	浦添市沢岨2丁目17番1 号	第167条の2 第1項第2号	(株)オーシーシーは、税務事務トータルシステム開発時からの参画企業であり、システム開発における概要設計、詳細設計、プログラム製造、運用試験等の各工程及び本稼働から今日までのシステム運用に一貫して携わっており、当該システムのデータベース構造に精通するシステムエンジニア、プログラマ等の技術者を多数雇用しているため、税務事務システム運用上の諸課題に迅速かつ効率的に対応することができる。 当該業務においては、データ化された領収済通知書等のデータを遅滞なく確実に税務事務トータルシステムに反映させる必要があるが、領収済通知書の様式は多種にわたっているため、税務事務トータルシステムとの連携データレイアウト等の調整が不可欠となっている。また、データ化処理後速やかに県税システムに反映させる必要があることから、納品方法はネットワークを利用したデータ配信により行うこととしているところであるが、そのためには委託業者と本課サーバーとのネットワーク連携が必須であり、当該ネットワーク連携を行えるのは、税務事務トータルシステムのサーバハウジングおよびデータセンターと県庁舎間の専用線にかかる管理を行っている株式会社オーシーシー以外には無いことから、(株)オーシーシーと随意契約を締結した。	特命随意契約
23	税務課	令和6年度沖縄 県自動車税納 期納付広報 宣伝委託業務	令和6年4 月1日	3,580,000	株式会社 宣伝	浦添市勢理客4丁目15- 15	第167条の2 第1項第2号	公募のプロポーザル方式にて業者選定をした結果、総合的な観点で最も良好であったため。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 （令和6年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	税務課	令和6年度自動車税(環境性能割・種別割)及び軽自動車税環境性能割に係る業務委託	令和6年4月1日	8,720,000	一般財団法人 沖縄県自動車標板協会	浦添市字港川512-4	第167条の2 第1項第2号	当該団体は、証紙代金収納計器の取扱等に関する規則第3条第1項の規定により証紙代金収納計器取扱人の指定を受け、証紙代金収納事務を行っている唯一の団体である。 また、軽自動車税環境性能割の申告受付業務については、申告者の利便性や申告漏れ防止の観点から、検査登録機関に隣接している必要があるため、当該団体と随意契約を結ぶ必要がある。	特命随意契約
25	那覇県税事務所	預金等状況調査に関する契約	令和6年4月1日	1,169,993	SocioFuture株式会社	東京都港区浜松町1丁目30番5号	第167条の2 第1項第2号	県税滞納者に対する滞納処分を目的として、滞納者が金融機関に有する預貯金口座の有無、残高等を調査するため、金融機関が契約する事業者と契約を締結する必要がある、競争入札に適さないため。	特命随意契約
26	自動車税事務所	離島出張車検に伴う県税業務委託	令和6年4月1日	1,240,800	一般財団法人 沖縄県自動車標板協会	浦添市字港川512番地の4	第167条の2 第1項第2号	離島出張車検は、陸運事務所(検査の実施)、沖縄県自動車標板協会(ナンバープレート発行、重量税の徴収)、当事務所(自動車税の徴収、納税証明書の発行、申告書の受付)が連携し実施している。 本契約は離島出張車検の際に職員が出張して行っていた業務を、事務軽減のため沖縄県自動車標板協会に併せて行ってもらい、その性質上相手方が特定され、競争入札に適さない	特命随意契約
27	人事課	人事情報管理システム等運用保守管理業務委託	令和6年4月1日	6,232,050	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成10年度稼働の人事情報管理システムおよび平成21年度稼働の人事評価支援システムの運用保守を委託するものであり、同システムの詳細設計、処理機能の仕様及び同システム運用の業務内容を十分に熟知している必要がある。 万が一、システム障害が発生した場合でも敏速かつ適正な対応を行うため、システム開発をした業者と同一の社を契約の相手方とした。	

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	人事課	人事情報管理 システムの運 用に係る機器 の構築業務委 託	令和6年4 月1日	4,400,000	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番 1号	第167条の2 第1項第2号	人事情報管理システムは、定期人事異動作業を始め、職員の記録、採用、退職、服務管理等を一元化して管理しているシステムであり、職員の人事管理を行う上で必要不可欠なシステムとなっている。 (株)リウコムは、平成8年度からスタートしたJVによる『人事情報管理システム』の開発におけるリーダー会社であるとともに、保守委託業者でもある。 当該システムの運用を行うための新たな機器の導入はシステム全体に及ぶため、システムの安定的な運用と同時進行での構築作業が求められる。 そのため、万が一構築作業中に同作業の影響で障害が発生した場合には、迅速な緊急対応と適正で的確な射た効率の良い解決・復旧処理要することから、当該システムの開発に携わり、かつ現行システムの保守管理を行っている同社と契約を行う。	
29	総務私学課	文書管理システム再構築支援委託業務	令和6年4 月8日	27,803,600	グラビス・アーキテクト(株)	東京都港区赤坂二丁目20番5号	第167条の2 第1項第2号	文書管理システムの再構築にあたり、調達仕様や運用方針 案の作成に外部有識者の知見を活用するため、昨年度、プロポーザル方式により支援業務委託業務を公募し、グラビス・アーキテクト(株)を契約の相手方として選定した。今年度も引き続き業務内容を熟知している当該業者に、システム構築 が適切に実施されているかの確認やアドバイスを受けるため、特命随意契約とした。	公募型プロポーザル方式による随意契約
30	管財課	産業廃棄物処分業務委託 (PFOS等含有水溶液)	令和6年4 月12日	9,900,000	琉球セメント株式会社	浦添市西洲2丁目2番2号	第167条の2 第1項第5号	県内でPFOS等を含む水の処理・処分の許可を有する唯一の産業廃棄物処分事業者であり、また、国、地方公共団体等の行政機関からの依頼による処理実績も豊富で、迅速かつ適正に処分することが可能であり、処分にかかる運搬距離及び期間を最短で確実に履行できることから、左記事業者と随意契約を締結することとした。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
31	管財課	産業廃棄物収集・運搬業務委託(PFOS等含有水溶液)	令和6年4月12日	9,240,000	沖縄クリーン工業株式会社	那覇市久茂地3丁目16番8号	第167条の2 第1項第5号	事業者の選定方法を行うにあたっては、県庁舎地下で発生したPFOS等を含む水の流出により、県民の健康を危険にさらすことがあってはならず、細心の注意を払って運搬・処分を完了させる必要があること、降水時には湧水槽の水位が急激に増加する場合があります、緊急な対応が求められるほか、迅速かつ確実に回収してもらう必要があることを踏まえ、資格要件として、「PFOS等の収集・運搬の実績があること」、「PFOS等の回収、収集・運搬、積替保管を一気通貫で実施できること」、少なくともこれらの2点を満たす必要があり、同要件を満たす県内で唯一の事業者であることから、左記の事業者と随意契約を締結することとした。	特命随意契約
32	人事課(総務事務センター)	沖縄県給与Webシステム令和6年度改修業務	令和6年4月15日	18,205,000	(株)国建システム	那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第2号	令和6年度の改修業務は、令和2年度～令和3年度に構築したシステムの内部処理等の変更を行い、主に「会計年度任用職員の勤勉手当支給」「会計年度任用職員の差額遡及」の機能を実装する業務である。 令和2年度に構築したシステムは、令和2年度の構築業務の委託事業者が独自開発したシステムであり(パッケージソフトではない)、当該事業者以外の者がこの業務(改修業務)を行うと、手戻りや重大な不具合等が発生し、会計年度任用職員の勤勉手当支給や差額遡及が実施された際の計算等に間に合わなくなるおそれがある。	特命随意契約
33	職員厚生課	R6年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(本島)	令和6年4月15日	28,643,120	一般財団法人 琉球生命済生会 琉生病院	那覇市宇大道56番地	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札を実施した結果、落札者がなかったため、見積書を徴し、最低の価格で提出した者と随意契約を行った。	
34	財政課	沖縄県予算編成支援システム更改に係る検討支援業務委託	令和6年4月16日	32,338,000	グラビス・アーキテクト株式会社	東京都港区赤坂二丁目20番5号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、提案内容及び実績ともに優れていたことから、当該社を契約の相手方として選定した。	

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	総務私学課	沖縄県文書管理システム再構築委託業務	令和6年4月17日	129,494,200	株式会社シナジー 代表取締役 幸田 隆	宜野湾市大山7丁目10番14号3階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和7年度に更新予定の文書管理システムの再構築を実施するものであり、文書管理の適正化や行政事務の効率化を推進するとともに、電子決裁を導入・推進することを主な目的としている。 そのため、効果的なシステム開発を行うには特殊な技術力を必要とするものであることから、プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。 それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約
36	行政管理課	業務プロセスの見直しに係る課題解決支援業務	令和6年4月19日	1,413,500	株式会社ビーコンラーニングサービス	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。 それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は特に提案内容が優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約
37	職員厚生課	R6年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(宮古地域)	令和6年4月24日	1,774,005	医療法人徳洲会 宮古島徳洲会病院	宮古島市平良字松原552番1号	第167条の2 第1項第2号	健診対象者の受診機会の拡大や適切な事後措置を実施するため、地域内の医療機関において健康診断を実施することが望ましいことと、健診受入体制の整備や実施可能な設備を有するなどの条件を満たしている医療機関が宮古地域内には本委託先しかいないため。	特命随意契約
38	行政管理課	BIツールを活用した政策立案支援業務	令和6年5月1日	1,475,870	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目17番21号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、左記1者から応募があった。企画提案選定委員会を開き、企画提案内容を確認、採点等を行い、評価基準を満たしていたことから契約の相手方として選定した。	公募型プロポーザル方式による随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	税務課	沖縄県税務事務トータルシステム機器更新に伴うSI作業委託	令和6年5月10日	158,540,250	日本電気株式会社沖縄支店	那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号 ・ 特定役務に係る特例政令第11条第1項第2号	沖縄県税務事務トータルシステム（以下、基幹システム）は、NEC－OCCコンソーシアムによって開発委託され、システム結合テスト～総合テスト～運用テストに至る、段階的な評価を実施し、平成22年4月1日に本格稼働した。 日本電気㈱は、基幹システムの開発に参画したリーダー会社であるため、全ての税務業務を構成するプログラムについて、熟知・把握しており、トラブル対応、プログラム変更等についても、的確に対応できる。 上記により、当該システム運用委託の相手方としては、これまでシステム開発～運用テストに参画してきた、日本電気㈱以外では対応が困難であり、仮に日本電気㈱以外の企業に業務委託すると仮定した場合、障害発生時の管理責任の所在が不明確となる等システムの運用が困難となり、税務業務を遂行する上で重大な支障を及ぼすことになる。 稼働中の基幹システムを停止させることなく、迅速かつ効率的に新機器へのシステムのS I 作業を行うため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第1項第2号の規定により、日本電気㈱と随意契約を行った。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
40	職員厚生課	沖縄県児童手当Webシステム改修(制度改正対応)業務	令和6年5月13日	7,840,800	株式会社 国建システム	那覇市久茂地1丁目2-20 OTV国和プラザ8階	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、令和2年度に(株)国建システムによって開発されたものである。 (株)国建システムは当該システムの移行作業及び保守業務も行っており、プログラム内容を熟知している。 本委託業務は、当該システムの一部改修を行い、「制度改正」に対応させる業務である。当該システムは、構築事業者が独自開発したシステムであり(パッケージソフトではない)、構築事業者以外の者に発注した場合、手戻りや重大な不具合等が発生し、令和6年10月からの制度改正に間に合わなくなるおそれがある。 そのため、当該システムの構築事業者である(株)国建システムを契約相手方とした。	特命随意契約
41	自治研修所	第59・60・61・62回主査級第一部研修(政策形成入門)に係る業務委託	令和6年5月22日	1,654,260	株式会社インソース九州支社	福岡県福岡市博多区東公園2-17	第167条の2 第1項第2号	本業務は、人材育成基本方針における「沖縄県職員としてのあるべき姿」として「的確に課題を把握し、課題解決のための施策を形成し、実施することができる職員」が求められていることを踏まえ、主査級相当職に昇任した職員を対象として政策形成能力の向上を図る目的で実施している。 まちづくり・地域活性化事業やエンタテイメント施設の企画・プロデュース業務、自治体等公的機関や企業、大学での豊富な講師実績を有し、これまでの当研修所の「政策形成入門」においても受講者から高い評価を得ている左の社の講師を選任することで、目的に合致した履行が期待でき契約の相手方として選定した。	特命随意契約
42	職員厚生課	R6年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(八重山地域)	令和6年5月28日	2,846,206	医療法人徳洲会 石垣島徳洲会病院	石垣市大浜字南大浜446番1号	第167条の2 第1項第2号	健診対象者の受診機会の拡大や適切な事後措置を実施するため、地域内の医療機関において健康診断を実施することが望ましいことと、健診受入体制の整備や実施可能な設備を有するなどの条件を満たしている医療機関が八重山地域には本委託先しかいないため。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	職員厚生課	R6年度人間ドック式健康診断に関する業務委託契約	令和6年5月30日	15,407,000	地方職員共済組合沖縄県支部 副支部長	那覇市泉崎1丁目2番2号	第167条の2第1項第2号	地方職員共済組合沖縄県支部では、保健事業の一環として、地共済人間ドック事業を行っており、一般定期健康診断に替えて人間ドックを希望する職員への対応は、本委託先との随意契約により行う。	特命随意契約
44	税務課	地方税共通納税システムの対象税目拡大対応(軽油引取税)に係る沖縄県税事務トータルシステムの改修業務委託	令和6年5月31日	8,131,200	株式会社オーシーシー	浦添市沢岬2丁目17番1号	第167の2第1項第6号	沖縄県税務事務トータルシステム(以下「基幹システム」)は、平成19年度に開発業者選定を行い、平成20年度より約2年間をかけて開発が進められ、システム結合テスト～総合テスト～運用テストに至る段階的な評価を実施し、平成22年4月1日に本稼働した。 基幹システムは、課税～収納管理～滞納整理に至るまでを総合的に網羅したシステムとして構築されており、システム全体の信頼性及び効率性を保持し、かつ365日24時間、安定的に運用するためには、システムの細部にわたって詳細に把握している必要があり、運用SEとして業務を遂行するためには、相当のスキルが要求される。 従って、業者選定の段階から、本稼働後のトラブル等に迅速に対応出来るように、地元の代表的なIT企業である株式会社オーシーシーを開発委託業者の構成員として参画させた上で、本稼働後の運用SEとしてのスキルが身につくよう、2年間の開発作業を進めてきたものである。 また、総合テスト、運用テストの段階においては、本稼働後の運用を想定したオペレーション、及び障害発生時等の対応手順等を繰り返しテストしてきており、本県税務業務を遂行する上で必要不可欠な税務システムを一時も停止させることなく、安定稼働させるためのノウハウを十分に蓄積してきている状況である。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 （令和6年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
45	総務私学課	在米沖縄関係資料整理業務	令和6年6月3日	5,423,000	公益財団法人 沖縄県文化振興会 理事長 金城 賢	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、米国国立公文書館から収集する戦後の米国統治時代等の沖縄に関する資料を翻訳し、資料の公開に向け目録等の作成及びインターネット公開を行う業務である。 左記の者は、公文書館の指定管理者として令和6年度も継続して年度協定を締結しており、新たに収集される資料は公文書館の所蔵資料と共に体系的に整備し、利用しやすいものとなること、また、米国国立公文書館資料の収集実績があり、収集した資料の保存と利用について適正かつ効果的に実施することが可能であることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
46	管財課	沖縄県本庁舎湧水槽及び湧水槽内汚水浄化業務委託	令和6年6月21日	47,300,000	前田建設工業株式会社 沖縄支店	那覇市西1丁目19番地9号	第167条の2 第1項第2号	企画提案公募（プロポーザル方式）により広く募集を行ったところ、左記事業者を含む3者から応募があった。 企画提案内容等について選定委員会において審査したところ、選考基準を満たしたことから左記事業者を契約の相手方として選定した。	

総務部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
47	総務私学課	著作物複写及び電磁的複製利用許諾契約	令和6年4月1日	1,021,416	公益社団法人日本複製権センター	東京都港区愛宕一丁目3番4号 愛宕東洋ビル7F	第167条の2第1項第2号	当該契約は左記の契約相手方が著作権者から管理委託されている著作物(書籍、雑誌、新聞等)の複写等利用許諾契約である。 全国5紙及び県内2紙(沖縄タイムス、琉球新報)を含む複数社の新聞記事の複写等利用許諾契約を包括するのは公益社団法人日本複製権センターのみであることから同社を契約相手方とした。 ※日本複製権センターは文化庁長官の指定を受け書籍や雑誌、新聞などの著作物の複製等に関する権利を集中管理している公益社団法人である。	特命随意契約
48	宮古事務所総務課	令和6年度離島観光活性化促進事業(宮古圏域)	令和6年4月1日	17,500,000	一般社団法人宮古島観光協会	沖縄県宮古島市下地字上地472番地39 2階	第167条の2第1項第2号	本事業の委託先として求められる公平・中立な立場で民間事業者等と接することができること、本事業によって得られるノウハウを蓄積し、宮古圏域の観光振興に継続的に関与できる主体であることの2つの条件を満たしているため。	特命随意契約
49	宮古事務所総務課	宮古合同庁舎IP電話設備借り上げ保守	令和6年6月3日	25,180,650	西日本電信電話株式会社沖縄支店	沖縄県浦添市城間4丁目35番1号	第167条の2第1項第2号	本契約は沖縄県本庁舎および各合同庁舎のIP電話設備と連携している宮古合同庁舎のIP電話機等設備を更新する契約であり、既設IP電話設備と同一の者に履行させなければ、設備の運用に支障を生じ、または障害発生時に責任の所在が不明確となるおそれがあるため。	特命随意契約
50	八重山事務所総務課	令和6年度 離島観光活性化促進事業(八重山)	令和6年4月1日	17,500,000	一般社団法人 八重山ビジターズビューロー	沖縄県石垣市字大川547番地 興ビル206号室	第167条の2第1項第2号	左記の契約相手方は、観光客の誘致等を図るため八重山圏域3市町、県及び八重山圏域の観光協会で構成された団体である。事業を実施するために必要なノウハウ・専門性があり、また広域的かつ中立な立場で事業実施することができるのは、八重山圏域においては左記の契約相手方のみであるため。	特命随意契約

総務部 における随意契約の実績 （令和6年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
51	八重山事 務所総務 課	八重山合同庁 舎IP電話機器 等賃貸借	令和7年6 月6日	27,457,320	西日本電信電話株式会 社沖縄支店	沖縄県浦添市城間4丁目 35番1号	第167条の 2第1項第2 号	本賃貸借機器は、県本庁舎及び各合同庁舎 が導入している既存IP電話システムに組み込 んで使用するため、既存システムの設置業者 にシステムや設備の設定変更及び賃貸借機器 の設置等を履行させなければ、既存システム・ 設備の円滑な運用に著しい支障を生じ、又は 障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れ がある。 そのため、既存システムの設置業者である西 日本電信電話株式会社沖縄支店を契約相手 方とした。	特命随意 契約